

平成 28 年 10 月 17 日

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役 執行役員社長
前田 哲宏
(コード番号 6839 東証第一部)
問 合 せ 先 I R ・ 広 報 室
(T E L 0 7 2 - 8 7 0 - 4 3 9 5)

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 3 月期 決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 8 月 4 日付の「過年度の決算における不適切な会計処理の判明と平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」及び平成 28 年 9 月 12 日付の「過年度の決算における不適切な会計処理の判明に関する経過事項及び平成 29 年 3 月期第 1 四半期報告書の提出期限延長(再延長)に関する承認申請書の提出決定に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過去に公表いたしました連結財務諸表の訂正作業を進めてまいりました。

本日、平成 28 年 5 月 16 日に開示いたしました「平成 28 年 3 月期 決算短信[日本基準](連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 16 日
上場取引所 東

上場会社名 船井電機株式会社
コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 林 朝則
(氏名) 池上 圭一 TEL 072-870-4395

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	170,041	△21.5	△10,539	—	△13,653	—	△33,839	—
27 年 3 月期	216,553	△7.4	△659	—	600	—	31	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期 △37,479 百万円 (—%) 27 年 3 月期 9,191 百万円 (—%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	△991.81	—	△32.6	△7.9	△6.2
27 年 3 月期	0.92	—	0.0	0.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 △4 百万円 27 年 3 月期 △144 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	154,191	84,439	54.0	2,442.28
27 年 3 月期	188,902	123,218	64.6	3,576.14

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 83,328 百万円 27 年 3 月期 122,014 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△7,549	11,805	69	47,116
27 年 3 月期	16,897	△17,360	△2,725	42,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,194	3,804.3	1.0
28 年 3 月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,023	—	1.0
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 28 年 3 月期の期末配当金は未定としておりましたが、30 円とさせていただきます。

2. 29 年 3 月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいため、現時点では未定であります。なお、当社の配当方針 (連結純資産配当率 1%) に変更はございません。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	77,900	△10.0	1,100	—	400	—	200	—	5.86
通期	172,000	1.2	4,300	—	3,500	—	1,400	—	41.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名） Funai North America, Inc.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	36,130,796株	27年3月期	36,130,796株
28年3月期	2,011,687株	27年3月期	2,011,665株
28年3月期	34,119,119株	27年3月期	34,119,178株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	135,147	△12.2	△7,860	—	14,980	—	△4,610	—
27年3月期	153,968	△13.4	△2,540	—	△1,223	—	△531	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△135.12	—
27年3月期	△15.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	116,239	70,197	60.3	2,053.17
27年3月期	115,895	76,222	65.6	2,229.81

(参考) 自己資本 28年3月期 70,052百万円 27年3月期 76,079百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月17日（火）にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(市場環境について)

当期における当社の主要市場である米国の景気は、個人消費に若干減速感が見られること、雇用は引き続き改善を続けているものの一部に弱さがみられるなど、堅調な推移ながらも若干の変化が散見されております。また、欧州では個人消費が足元で改善傾向にある一方、中国については下期から景気回復の鈍化が継続しております。

わが国におきましては、年初から機械受注や鉱工業生産指数に一部弱さが散見されるなど、特に輸出に関しては、中国を中心とした新興国経済減速の影響が出始めていると思われまます。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は170,041百万円(前期比21.5%減)となりましたが、利益面につきましては、主に液晶テレビに関して北米での年末商戦向けの受注を減らしたことや、地域量販店での販売不振に加え、メキシコでの競争激化、またオーディオアクセサリーの販売終息に向けての費用計上などにより営業損失は10,539百万円(前期は659百万円の営業損失)となり、経常損失はメキシコペソ建売掛金に対するペソ安や米ドルに対する円高による為替差損等により13,653百万円(前期は600百万円の経常利益)となりました。また、当社とKoninklijke Philips N.V.との間で係争中でありました仲裁について、平成28年4月26日に国際仲裁裁判所より仲裁判断を受領し、本仲裁の判断により決定した賠償金等を特別損失に18,502百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は33,839百万円(前期は31百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

液晶テレビについては、OEM向け大型サイズの販売が好調で増収となりましたが、プリンターやDVD・BD関連製品、受信関連用電子機器は減収となりました。この結果、売上高は34,139百万円(前期比19.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は7,663百万円(前期は1,637百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(b) 米州

DVD関連製品はDVD複合機の販売が好調により増収となりました。また、5月から販売を開始した自社開発インクジェットプリンターの販売貢献があり増収となりましたが、主力の液晶テレビについては、北米市場で年末商戦向けの受注を減らしたことを販売の平準化で補うことができなかったことに加えて、地域量販店での販売不振やメキシコ市場での競争が激化したことなどにより減収となり、オーディオアクセサリーも減収となりました。この結果、売上高は132,216百万円(前期比20.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は2,964百万円(前期は557百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(c) アジア

インクカートリッジの減収により、売上高は2,426百万円(前期比50.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は15百万円(前期は202百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(d) 欧州

新たに販売を開始した自社開発インクジェットプリンターの販売貢献があり増収となりましたが、液晶テレビの販売が低迷したことにより全体では減収となりました。この結果、売上高は1,259百万円(前期比67.0%減)、セグメント損失(営業損失)は300百万円(前期は57百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、DVD関連製品がDVD複合機の販売好調により増収となりましたが、主力の液晶テレビは北米市場で年末商戦向けの受注を減らしたことを販売の平準化で補うことができなかったことに加えて、地域量販店での販売不振やメキシコ市場での競争が激化したことなどにより減収となりました。この結果、当該機器の売上高は147,742百万円(前期比14.1%減)となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、新たに販売を開始した自社開発インクジェットプリンターの販売貢献はあったものの、OEM先向けの販売終了に伴う売上高の減少を補えなかったことにより、全体では減収となりました。この結果、売上高は5,000百万円(前期比60.4%減)となりました。

(c) その他

上記機器以外では、受信関連用電子機器や当期で契約終了となるオーディオアクセサリが減収となり、売上高は17,297百万円(前期比45.8%減)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社を取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、当社グループでは、以下の戦略に集中することで、売上と利益の改善を図ってまいります。

(a) 売上高の拡大

液晶テレビにおいて4Kモデルや販売先ごとに開発した複数モデル展開による北米市場での販売拡大と年末商戦向け受注の獲得。インクジェットプリンターでは複数モデルの販売開始、新規販売先の開拓。

(b) 液晶テレビ事業における利益確保

生産子会社、販売子会社、本社事業部間でのP S I(仕入・販売・在庫)管理徹底による在庫圧縮、北米販売子会社統合による経費低減。

(c) 情報機器事業の収益率向上

製品開発の選択と集中による研究開発費の圧縮、売上拡大による工場稼働率の向上、高付加価値製品の販売による収益率向上。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	172,000百万円(前期比 <u>1.2%</u> 増)
営業利益	4,300百万円(前期は営業損失 <u>10,539</u> 百万円)
経常利益	3,500百万円(前期は経常損失 <u>13,653</u> 百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失 <u>33,839</u> 百万円)

(注)業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル112円を前提としております。また、業績見通しは、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて34,711百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金が9,210百万円、受取手形及び売掛金が14,091百万円、商品及び製品が2,838百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて4,067百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が16,020百万円減少し、未払金が19,466百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて38,779百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が35,113百万円、為替換算調整勘定が3,290百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、7,549百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、11,805百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、47,116百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	<u>69.2</u>	<u>60.7</u>	<u>62.8</u>	<u>64.6</u>	<u>54.0</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>35.8</u>	<u>20.3</u>	<u>19.3</u>	<u>25.0</u>	<u>21.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	—	—	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.5	—	—	89.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した配当政策を実施いたします。なお、配当金の支払につきましては期末配当（年1回）を実施する予定であります。中間配当を行う場合は、あらかじめ公告いたします。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては未定としておりましたが、1株当たり普通配当金30円とし、実施する予定であります。

次期の配当につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のものがあります。

(当社グループの経営方針について)

当社グループは、グローバル規模での最適地生産・販売体制のもと、良質で低価格の製品を消費者に提供する方針をとっており、主要製品である映像機器（DVD関連製品・液晶テレビ等）及び情報機器（プリンター等）並びにその他（受信関連用電子機器・オーディオアクセサリ等）の製造・販売を行っております。

上記デジタル製品分野は、価格競争が激しく、ライフサイクルも短く、かつ新技術・新機能の開発競争も激化しており、これらの状況は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① 製品のコスト、市場価格について

当社グループは、ウォルマートを代表とするマスマーチャンダイザーの顧客を最大のターゲットにしているため、低価格の実現が必要と考えております。このため、最適地生産体制の確立、独自に開発した生産性向上システムであるFPS（フナイ・プロダクション・システム）の一層の深耕を図るとともに、部品の内製化及び集中購買等を通じてコスト削減を行っております。

しかし、当民生用電気機器業界は競争が激しいため、部品・原材料価格が上昇した場合は、これらの対策を実施したにも拘らず、コスト圧力が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術への対応について

当民生用電気機器業界におきましては、かつてないスピードでのグローバル化、業際を越えた業界再編、インターネットの浸透と環境に配慮した社会の進展といった変化の中、市場ニーズも多様化しており、新製品開発の質・量・スピードを高めていく必要があります。

当社グループでは、こうした課題に対応すべく、他社との事業提携や産学連携、人材育成などにより新規事業分野を中心とする技術力の向上、場合によってはM&A等も選択肢の一つとして捉えております。しかし、予想以上の市場ニーズの多様化や技術革新等の発生によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品・サービスの欠陥について

当社では、品質管理及び技術関係部署を中心に品質の維持向上に努めております。また、国内外にサービス会社を設立しサービス体制を整えております。ただし、製品の欠陥が生じ、製品の修理、交換の対応に問題が生じた場合、その保証の影響及び社会的評価の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

近年、製品の製造販売等をせずに、第三者から購入した知的財産権を用いて特許訴訟を提起して特許実施料収入を得る、所謂「パテント・トロール」の活動が盛んになっております。この傾向に製造販売業界全体が苦慮しており、このトロールの活動如何では多額の裁判費用及び賠償額支払いを余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業買収及び業務提携等について

当社グループでは売上拡大と収益向上を効率的に実現するため、企業買収や業務提携を行うことがあります。しかし、様々な要因により、企業買収が合意に至らない場合、当初期待した相乗効果が得られない場合、提携関係を継続できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績、成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(海外市場動向等の影響について)

① 米州市場への依存度について

当社グループの売上高は海外市場の構成が高く、特に米州市場への全売上に占める割合は当期実績で79.9%となっております。またその中でもウォルマートグループへの全売上に占める割合は当期実績で52.7%となっております。

そのため、米州の景気が急速に後退した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中国での生産依存について

当社グループは、コストメリットを活かせる地域に生産を集中させ、部品の大量一括購買を行うことにより、製品の価格競争力の向上を図っております。当期における海外生産比率は98.9%であり、そのうち、中国における生産(委託加工)比率は55.0%となっており、生産拠点の分散化を図ってきたことから同国での生産比率は低下傾向にあるものの、引き続き生産を行っているため、同国において人件費の高騰、政治体制の変動、紛争・自然災害の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

当社グループは、主力製品について最適地生産・販売体制の考えに基づいて生産地を決定しております。

中国におきましてはDVD関連製品、液晶テレビ及びプリンター等を生産(委託加工)しております。また、タイにおきましては液晶テレビ、フィリピンではインクジェットプリンター及びインクカートリッジを生産しております。

一方、販売につきましては、当社がこれらの製品を当該海外生産子会社から仕入れ、海外販売子会社を通じて、もしくはOEM供給先に対する直接販売等によって、北米等を中心とした世界の市場に向けて販売する他、国内におきましても直接販売及び販売子会社を通じて販売を行っております。

当社グループの売上は主に米ドル建てですが、一部メキシコペソや円建ての取引が存在します。また、主な仕入取引については大半が米ドル建てで決済を行っております。米ドル建ての売上と仕入の取引については為替変動による影響はありませんが、売上がメキシコペソや円建ての場合は、米ドル建て費用に対する為替変動の影響を受けます。為替変動リスクをヘッジするためにメキシコペソ建て取引については、為替予約取引を行っているものの、大幅な為替変動があった場合、影響を完全に排除するのは困難であります。

また、海外通貨建ての資産・負債は決算日時点の為替レートにより円換算されることから、大幅な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

① 法的規制について

当社グループは事業を展開する各国において、商取引、輸出入、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税をはじめとする様々な法規制の適用を受けます。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来から変更になること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等について

当社グループは国内外で展開する事業において、継続的に運営に関する各種の訴訟リスクが存在します。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報管理について

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入などを施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できない可能性があります。こうした事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループ及び一部のグループ会社では、確定給付企業年金制度を設けており、その退職給付債務は、年金資産に係る長期期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。しかしながら、その前提条件に変更の必要が生じた場合や運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合、また、年金制度の変更等により将来の退職給付費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達について

当社グループの業績の悪化により、資金調達の制約を受け、資金調達コストの上昇を招く可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは既に以下の対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

① 売上高の拡大

液晶テレビにおいて4Kモデルや販売先ごとに開発した複数モデル展開による北米市場での販売拡大と年末商戦向け受注の獲得。インクジェットプリンターでは複数モデルの販売開始、新規販売先の開拓。

② 液晶テレビ事業における利益確保

生産子会社、販売子会社、本社事業部間でのP S I（仕入・販売・在庫）管理徹底による在庫圧縮、北米販売子会社統合による経費低減。

③ 情報機器事業の収益率向上

製品開発の選択と集中による研究開発費の圧縮、売上拡大による工場稼働率の向上、高付加価値製品の販売による収益率向上。

従いまして、当期の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、生産、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しており、全社をあげて中期的に売上高営業利益率5%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当民生用電気機器業界におきましては、4K等高解像化や大型化による液晶テレビ需要の拡大はみられたものの、DVD・BD関連製品など市場低迷が続く中、スマートフォン、タブレット端末などこれまで牽引してきた製品にも陰りがみられるなど厳しい環境が続きました。

こうした業界環境において当社グループの対処すべき具体的な課題及び対応は下記のとおりであります。

① 売上高の拡大及び収益力の回復

当社グループでは売上高の拡大と収益力の回復が最重要課題と位置づけております。

(製品戦略について)

当期は、主に液晶テレビに関して北米での年末商戦向けの受注を減らしたことや、地域量販店での販売不振に加え、在庫消化の遅れ、メキシコでの競争激化、またオーディオアクセサリーの販売終息に向けての費用計上などにより減収減益となりました。

なお、売上高の拡大のため、主に北米市場における液晶テレビにおいて4Kモデルや販売先ごとに開発した複数モデル展開による販売拡大と年末商戦向け受注の獲得を目指しております。インクジェットプリンターでは複数モデルラインナップによる販売や新規販売先の開拓に取り組んでおります。

(市場戦略について)

短期的な市場戦略としては、北米市場での当社製品優位性を確保するために、4Kテレビなどの高付加価値モデルの展開を進めております。その一方で中長期的な戦略としては、段階的に北米市場への過度な集中を解消していくために、例えば情報機器事業では欧州(イギリスやその他の地域)、映像機器事業ではメキシコなどの中南米地域にて、販路拡大を積極的に進めております。

当社グループでは、上記の各戦略を着実に実行するため、商品企画から開発、部材調達、生産、販売に至る部門間のタイムラグを最小化し、市場のニーズに的確に応えた製品をタイムリーに供給できるよう改善に取り組んでおります。

② 生産及び開発体制の強化

当社グループでは、中国生産依存のリスク回避を課題として、生産拠点の分散化を図ってきたことから同国での生産比率は低下傾向にあります。なお、当期では、フィリピンに設立した生産子会社Funai Electric Philippines Inc.の工場稼働を開始いたしました。開発面ではグループ全体の効率向上を、中国並びにアジア地域で引き続き進めております。

③ 人材の育成と登用

当社グループでは、新しいグローバル競争時代を勝ち抜くため、また、中長期の事業戦略を推進するうえで、社員個々の能力を向上させグループ力強化に繋げることが重要であると認識しております。このため、語学をはじめとする社内外の研修体制の強化・拡充により若手、中堅社員を問わず積極的な人材育成と登用を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現時点では国際会計基準適用の具体的な目途は定めておりませんが、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,820	57,609
受取手形及び売掛金	38,183	24,092
商品及び製品	25,606	22,768
仕掛品	1,455	1,196
原材料及び貯蔵品	14,708	13,212
繰延税金資産	2,245	664
その他	5,352	4,071
貸倒引当金	△389	△400
流動資産合計	153,982	123,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,314	18,138
減価償却累計額	△10,258	△9,794
建物及び構築物(純額)	10,055	8,343
機械装置及び運搬具	13,592	10,746
減価償却累計額	△10,601	△8,964
機械装置及び運搬具(純額)	2,990	1,781
工具、器具及び備品	26,156	23,086
減価償却累計額	△24,433	△21,919
工具、器具及び備品(純額)	1,722	1,166
土地	6,343	6,331
リース資産	513	697
減価償却累計額	△340	△203
リース資産(純額)	173	493
その他(純額)	19	87
有形固定資産合計	21,306	18,203
無形固定資産		
特許権	4,020	3,297
その他	2,097	1,562
無形固定資産合計	6,117	4,860
投資その他の資産		
投資有価証券	2,814	2,418
繰延税金資産	339	206
退職給付に係る資産	1,716	1,555
その他	2,900	4,003
貸倒引当金	△276	△271
投資その他の資産合計	7,496	7,912
固定資産合計	34,920	30,976
資産合計	188,902	154,191

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,625	15,604
短期借入金	4,012	5,118
未払金	<u>14,683</u>	<u>34,149</u>
リース債務	126	251
未払法人税等	485	783
賞与引当金	212	236
製品保証引当金	<u>985</u>	<u>689</u>
為替予約	—	18
その他	<u>3,118</u>	<u>2,971</u>
流動負債合計	<u>55,248</u>	<u>59,823</u>
固定負債		
長期借入金	6,683	6,009
リース債務	290	737
繰延税金負債	1,345	811
再評価に係る繰延税金負債	226	205
役員退職慰労引当金	1,093	1,106
退職給付に係る負債	548	395
その他	247	662
固定負債合計	<u>10,435</u>	<u>9,927</u>
負債合計	<u>65,683</u>	<u>69,751</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,272	33,301
利益剰余金	<u>89,903</u>	<u>54,789</u>
自己株式	<u>△24,341</u>	<u>△24,341</u>
株主資本合計	<u>130,142</u>	<u>95,058</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	160
為替換算調整勘定	<u>△8,913</u>	<u>△12,204</u>
退職給付に係る調整累計額	365	314
その他の包括利益累計額合計	<u>△8,127</u>	<u>△11,729</u>
新株予約権	142	145
非支配株主持分	1,061	965
純資産合計	<u>123,218</u>	<u>84,439</u>
負債純資産合計	<u>188,902</u>	<u>154,191</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	216,553		170,041
売上原価	179,763		144,671	
売上総利益	36,790		25,370	
販売費及び一般管理費	37,449		35,910	
営業損失(△)	△659		△10,539	
営業外収益				
受取利息	198		259	
受取配当金	112		28	
為替差益	1,557		-	
固定資産賃貸料	208		208	
投資事業組合運用益	106		218	
その他	160		79	
営業外収益合計	2,344		793	
営業外費用				
支払利息	187		296	
持分法による投資損失	144		4	
為替差損	-		3,244	
たな卸資産処分損	147		-	
その他	604		362	
営業外費用合計	1,084		3,908	
経常利益又は経常損失(△)	600		△13,653	
特別利益				
固定資産売却益	150		18	
投資有価証券売却益	824		68	
関係会社株式売却益	134		41	
受取和解金	-		※1 902	
関税還付金	-		※2 485	
その他	-		46	
特別利益合計	1,110		1,562	
特別損失				
固定資産処分損	25		475	
減損損失	※3 618		※3 667	
営業所閉鎖損失	131		-	
損害賠償金	-		※4 18,502	
その他	14		303	
特別損失合計	789		19,948	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	921		△32,040	
法人税、住民税及び事業税	635		514	
法人税等調整額	238		1,322	
法人税等合計	873		1,836	
当期純利益又は当期純損失(△)	47		△33,876	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	16		△37	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	31		△33,839	

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	47	<u>△33,876</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	△264
為替換算調整勘定	8,895	<u>△3,270</u>
退職給付に係る調整額	481	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△19
その他の包括利益合計	<u>※19,144</u>	<u>※1 △3,603</u>
包括利益	<u>9,191</u>	<u>△37,479</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,157	<u>△37,442</u>
非支配株主に係る包括利益	34	△37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,272	<u>90,582</u>	△24,341	<u>130,821</u>
会計方針の変更による累積的影響額			483		483
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	33,272	<u>91,066</u>	△24,341	<u>131,305</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>31</u>		<u>31</u>
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△1,162</u>	△0	<u>△1,162</u>
当期末残高	31,307	33,272	<u>89,903</u>	△24,341	<u>130,142</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	672	<u>△17,822</u>	△103	<u>△17,253</u>	132	1,042	<u>114,743</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△11	472
会計方針の変更を反映した当期首残高	672	<u>△17,822</u>	△103	<u>△17,253</u>	132	1,031	<u>115,216</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益							<u>31</u>
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251	<u>8,908</u>	468	<u>9,125</u>	10	29	<u>9,165</u>
当期変動額合計	△251	<u>8,908</u>	468	<u>9,125</u>	10	29	<u>8,002</u>
当期末残高	421	<u>△8,913</u>	365	<u>△8,127</u>	142	1,061	<u>123,218</u>

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,272	<u>89,903</u>	△24,341	<u>130,142</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△33,839</u>		<u>△33,839</u>
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△79		△79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	<u>△35,113</u>	△0	<u>△35,084</u>
当期末残高	31,307	33,301	<u>54,789</u>	△24,341	<u>95,058</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	421	<u>△8,913</u>	365	<u>△8,127</u>	142	1,061	<u>123,218</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							<u>△33,839</u>
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△260	<u>△3,290</u>	△51	<u>△3,602</u>	2	△95	<u>△3,695</u>
当期変動額合計	△260	<u>△3,290</u>	△51	<u>△3,602</u>	2	△95	<u>△38,779</u>
当期末残高	160	<u>△12,204</u>	314	<u>△11,729</u>	145	965	<u>84,439</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	921	△32,040
減価償却費	5,855	4,498
減損損失	618	667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△163	△125
受取利息及び受取配当金	△311	△287
支払利息	187	296
持分法による投資損益(△は益)	144	4
有形固定資産除却損	19	357
有形固定資産売却損益(△は益)	△146	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△824	△68
関係会社株式売却損益(△は益)	△134	△41
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
関係会社株式評価損	13	6
売上債権の増減額(△は増加)	2,289	12,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,668	1,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,435	△15,381
未払金の増減額(△は減少)	938	20,520
その他	1,195	290
小計	17,961	△7,124
利息及び配当金の受取額	298	295
利息の支払額	△188	△294
法人税等の支払額	△1,205	△454
法人税等の還付額	31	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,897	△7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,069	△21,227
定期預金の払戻による収入	22,256	34,215
有形固定資産の取得による支出	△3,164	△2,113
有形固定資産の売却による収入	218	886
無形固定資産の取得による支出	△343	△270
投資有価証券の取得による支出	△154	△62
投資有価証券の売却による収入	2,093	242
貸付けによる支出	△68	△2
貸付金の回収による収入	684	40
その他	186	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,360	11,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,404	1,124
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,194	△1,194
その他	△126	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,567	△251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△621	4,074
現金及び現金同等物の期首残高	43,612	42,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51
現金及び現金同等物の期末残高	42,991	47,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ株式会社であります。

当連結会計年度より、DX ANTENNA PHILIPPINES, INC. は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度中に設立した子会社であるFunai North America, Inc. を連結の範囲に含めております。

広東船明光電有限公司は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してござ
います。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(タックスヘイブン対策税制について)

当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満
たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社
の所得の額とみなして合算課税するとの変更通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23
年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書
を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25
年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、
「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63
号)に従い、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

また、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を費
用処理しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取和解金

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社がオリンパス株式会社に対し、同社の有価証券届出書等の虚偽記載に関連して、東京地方裁判所におい
て提起しておりました損害賠償請求訴訟の和解成立により受け取った和解金から必要経費を差し引いた金額で
あります。

※2. 関税還付金

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるFUNAI EUROPE GmbHがドイツ税務当局に対し、ハンブルグ地方裁判所に提起しております関税追徴課税分の返還請求訴訟に勝訴したことにより受け取った関税返還金、訴訟費用、及びこれらに対する利息であります。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o.o. (ポーランド ルブシュ)	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(618百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物596百万円及び土地22百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	船井電機株 (大阪府大東市)	長期前払費用
事業用資産	船井電機(香港)有限公司 (香港 新界)	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
事業用資産	中山船井電機有限公司 (中国 広東省)	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、情報機器の経営資源をインクジェットプリンター事業に集中させるため、レーザープリンター事業からの撤退を意思決定したことにより、将来の使用見込みがなくなった製造設備及び開発用資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(431百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、船井電機株87百万円(長期前払費用)、船井電機(香港)有限公司10百万円(内、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品4百万円)及び中山船井電機有限公司333百万円(工具、器具及び備品)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

用途	場所	種類
除却予定資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社はLexmark International, Inc. から製造子会社(現Funai Electric Cebu, Inc.)の株式を取得して以降、同社よりインクカートリッジの生産を請け負っておりますが、一部のモデルについて生産が終了するのに伴い、除却予定資産について、従来、事業用資産としてグルーピングしておりましたが、除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(125百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は処分価額をもとにした正味売却価額により算定しております。

用途	場所	種類
事業用資産	P&F USA, Inc. (米国 デラウェア)	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(110百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

※4. 損害賠償金

(仲裁の解決)

当社は、平成25年1月29日に、Koninklijke Philips N.V. (以下、「PHILIPS」といいます。)との間で、PHILIPSのライフスタイル・エンターテイメント事業を承継する会社の全株式を取得するための株式売買契約を締結しておりましたが、同年10月25日付けで、PHILIPSより当社に契約不履行があるとの主張がなされ、当該不履行によってPHILIPSに生じた損害等の賠償の請求について仲裁の申立てを受けました。

これに対し当社は、当社に契約不履行はなく、PHILIPSに契約違反があったものであり、一連のPHILIPSの不当な行為により当社が被った損害について、PHILIPSに対し反対請求(損害賠償)の申立てを行っております。

上記、仲裁申立て及び反対請求に対して、平成28年4月26日に国際仲裁裁判所より仲裁判断の言い渡しがあり、当社がPHILIPSに対して損害賠償金として134.8百万ユーロ、仲裁費用として135万米ドル、PHILIPSの弁護士費用として約2.5百万ユーロ、及びこれらに対する利息2%を支払うことを命じられ、当社の反対請求は棄却されました。

当社は仲裁判断を受けまして当連結会計年度末におきまして、特別損失として損害賠償金18,502百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	409百万円	△323百万円
組替調整額	△824	△66
税効果調整前	△415	△389
税効果額	169	125
その他有価証券評価差額金	△246	△264
為替換算調整勘定：		
当期発生額	<u>8,925</u>	<u>△3,202</u>
組替調整額	—	△92
税効果調整前	<u>8,925</u>	<u>△3,295</u>
税効果額	△30	24
為替換算調整勘定	<u>8,895</u>	<u>△3,270</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	657	△153
組替調整額	88	69
税効果調整前	746	△83
税効果額	△264	35
退職給付に係る調整額	481	△48
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	0
組替調整額	—	△19
税効果調整前	12	△19
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△19
その他の包括利益合計	<u>9,144</u>	<u>△3,603</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年5月11日開催の当社取締役会決議に基づき、平成27年10月1日に統括子会社Funai North America, Inc.を設立いたしました。その後、当該子会社に対して当社が保有する連結子会社2社の全株式を現物出資し、その対価として同社株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	Funai North America, Inc.
事業の内容	北米地区における子会社の管理

被結合企業

名称	FUNAI CORPORATION, INC.
事業の内容	電気機械器具の販売
名称	P&F USA, Inc.
事業の内容	電気機械器具の販売

(2) 企業結合日

平成27年11月5日

(3) 企業結合の法的形式

当社の子会社株式をFunai North America, Inc. (当社の連結子会社)へ現物出資

(4) その他取引の概要に関する事項

当社はFunai North America, Inc.を通じた北米市場における販売体制の強化と効率向上を図ることを目的とし、当社が保有するFUNAI CORPORATION, INC. (当社の連結子会社)及びP&F USA, Inc. (当社の連結子会社)の全株式をFunai North America, Inc.に現物出資いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社、DXアンテナ株式会社が、海外においては米州、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (米州)、P&F USA, Inc. (米州)、船井電機(香港)有限公司(アジア)、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,489	<u>165,352</u>	4,894	3,817	<u>216,553</u>	—	<u>216,553</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>123,667</u>	969	130,273	—	<u>254,910</u>	<u>(254,910)</u>	—
計	<u>166,157</u>	<u>166,321</u>	135,167	3,817	<u>471,464</u>	<u>(254,910)</u>	<u>216,553</u>
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	<u>△1,637</u>	<u>557</u>	△202	57	<u>△1,224</u>	<u>564</u>	<u>△659</u>
セグメント資産	<u>116,857</u>	<u>63,351</u>	69,025	3,057	<u>252,292</u>	<u>(63,389)</u>	<u>188,902</u>
その他の項目							
減価償却費	1,606	44	4,152	52	5,855	—	5,855
のれんの償却額	0	—	—	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	4	—	175	—	180	—	180
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	332	562	2,939	6	3,840	(0)	3,840

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	34,139	<u>132,216</u>	2,426	1,259	<u>170,041</u>	—	<u>170,041</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>112,001</u>	1,159	96,794	—	<u>209,955</u>	<u>(209,955)</u>	—
計	<u>146,140</u>	<u>133,376</u>	99,220	1,259	<u>379,997</u>	<u>(209,955)</u>	<u>170,041</u>
セグメント損失(△)	<u>△7,663</u>	<u>△2,964</u>	△15	△300	<u>△10,944</u>	<u>404</u>	<u>△10,539</u>
セグメント資産	<u>114,583</u>	<u>45,147</u>	52,612	2,119	<u>214,462</u>	<u>(60,271)</u>	<u>154,191</u>
その他の項目							
減価償却費	1,633	180	2,660	23	4,498	—	4,498
持分法適用会社への投資額	—	—	166	—	166	—	166
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	752	510	1,863	—	3,127	(0)	3,127

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	<u>1,017</u>	<u>696</u>
全社費用※	△726	△761
棚卸資産の調整額	274	469
合計	<u>564</u>	<u>404</u>

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	26,306	27,677
棚卸資産の調整額	△1,990	△1,520
セグメント間債権債務消去等	<u>△87,704</u>	<u>△86,428</u>
合計	<u>△63,389</u>	<u>△60,271</u>

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. セグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>171,987</u>	12,634	<u>31,932</u>	<u>216,553</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			アジア	欧州	その他	合計
	米国	メキシコ	その他				
32,211	<u>147,002</u>	<u>22,297</u>	<u>6,809</u>	1,870	6,122	239	<u>216,553</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア			欧州	合計
		フィリピン	タイ	その他		
9,469	135	7,448	2,409	1,007	836	21,306

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	<u>113,130</u>	米州

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>147,742</u>	5,000	<u>17,297</u>	<u>170,041</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州			アジア	欧州	その他	合計
	米国	メキシコ	その他				
31,477	<u>118,853</u>	<u>14,626</u>	<u>2,402</u>	1,022	1,659	—	<u>170,041</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	アジア			欧州	合計
		フィリピン	タイ	その他		
9,521	77	6,405	1,784	411	2	18,203

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	<u>89,528</u>	米州

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	618	—	618

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	87	<u>110</u>	469	—	—	<u>667</u>

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	—	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>3,576円14銭</u>	1株当たり純資産額 <u>2,442円28銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>0円92銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>991円81銭</u>

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	<u>31</u>	<u>△33,839</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	<u>31</u>	<u>△33,839</u>
期中平均株式数(千株)	34,119	34,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の3,835個)を除いております。	新株予約権2種類(新株予約権の2,837個)を除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,518	26,142
受取手形	29	20
売掛金	41,493	25,510
商品及び製品	70	63
原材料及び貯蔵品	4,668	1,470
前払費用	1,287	1,002
繰延税金資産	1,417	—
短期貸付金	—	19,155
その他	537	583
貸倒引当金	<u>△2,323</u>	<u>△3,653</u>
流動資産合計	<u>71,700</u>	<u>70,296</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,767	2,639
構築物	42	37
機械及び装置	29	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	139	81
土地	4,034	4,034
リース資産	160	473
その他	—	2
有形固定資産合計	<u>7,173</u>	<u>7,272</u>
無形固定資産		
特許権	4,020	3,297
ソフトウェア	198	117
リース資産	0	—
その他	427	282
無形固定資産合計	<u>4,647</u>	<u>3,697</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	444	233
関係会社株式	<u>26,739</u>	<u>28,968</u>
長期貸付金	16,417	13,632
長期前払費用	960	2,124
前払年金費用	1,794	1,722
その他	194	196
貸倒引当金	<u>△14,177</u>	<u>△11,904</u>
投資その他の資産合計	<u>32,373</u>	<u>34,972</u>
固定資産合計	<u>44,194</u>	<u>45,943</u>
資産合計	<u>115,895</u>	<u>116,239</u>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,738	8,291
リース債務	66	134
未払金	6,574	22,715
未払費用	4,644	6,008
未払法人税等	198	74
預り金	166	218
製品保証引当金	98	208
為替予約	—	18
その他	5	43
流動負債合計	31,492	37,713
固定負債		
長期借入金	6,008	5,634
リース債務	105	375
繰延税金負債	961	786
役員退職慰労引当金	1,074	1,079
その他	29	451
固定負債合計	8,180	8,328
負債合計	39,672	46,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金	32,833	32,833
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,272	33,272
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	513	518
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	11,435	5,626
利益剰余金合計	35,558	29,753
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	75,797	69,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	59
評価・換算差額等合計	282	59
新株予約権	142	145
純資産合計	76,222	70,197
負債純資産合計	115,895	116,239

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	153,968	135,147
売上原価	136,103	122,295
売上総利益	17,864	12,852
販売費及び一般管理費	20,405	20,713
営業損失(△)	△2,540	△7,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	279	26,169
為替差益	1,609	—
その他	329	400
営業外収益合計	2,217	26,569
営業外費用		
支払利息	59	70
為替差損	—	3,127
その他	841	530
営業外費用合計	900	3,728
経常利益又は経常損失(△)	△1,223	14,980
特別利益		
固定資産売却益	0	5
受取和解金	—	902
その他	959	52
特別利益合計	959	959
特別損失		
固定資産処分損	0	134
減損損失	—	87
損害賠償金	—	18,502
その他	13	468
特別損失合計	14	19,192
税引前当期純損失(△)	△277	△3,252
法人税、住民税及び事業税	148	18
法人税等調整額	105	1,339
法人税等合計	253	1,357
当期純損失(△)	△531	△4,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	501	23,400	<u>12,571</u>	<u>36,682</u>
会計方針の変更による累積的影響額								601	601
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	501	23,400	<u>13,173</u>	<u>37,284</u>
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						25		△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	—
剰余金の配当								△1,194	△1,194
<u>当期純損失(△)</u>								<u>△531</u>	<u>△531</u>
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11	—	<u>△1,737</u>	<u>△1,725</u>
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	513	23,400	<u>11,435</u>	<u>35,558</u>

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	<u>76,921</u>	585	585	132	<u>77,639</u>
会計方針の変更による累積的影響額		601				601
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,341	<u>77,523</u>	585	585	132	<u>78,240</u>
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,194				△1,194
<u>当期純損失(△)</u>		<u>△531</u>				<u>△531</u>
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△303	△303	10	△292
当期変動額合計	△0	<u>△1,726</u>	△303	△303	10	<u>△2,018</u>
当期末残高	△24,341	<u>75,797</u>	282	282	142	<u>76,222</u>

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	513	23,400	<u>11,435</u>	<u>35,558</u>
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△1,194	△1,194
当期純損失(△)								<u>△4,610</u>	<u>△4,610</u>
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	—	<u>△5,809</u>	<u>△5,804</u>
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	518	23,400	<u>5,626</u>	<u>29,753</u>

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	<u>75,797</u>	282	282	142	<u>76,222</u>
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,194				△1,194
当期純損失(△)		<u>△4,610</u>				<u>△4,610</u>
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△222	△222	2	△219
当期変動額合計	△0	<u>△5,804</u>	△222	△222	2	<u>△6,024</u>
当期末残高	△24,341	<u>69,992</u>	59	59	145	<u>70,197</u>

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。



[訂正前] 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 船井電機株式会社

コード番号 6839 URL <http://www.funai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池上 圭一

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 072-870-4395
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	168,116	△22.6	△13,061	—	△16,146	—	△36,221	—
27年3月期	217,088	△7.2	564	—	1,924	—	1,354	—

(注) 包括利益 28年3月期 △40,012百万円 (—%) 27年3月期 10,913百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	△1,061.62	—	△34.1	△9.4	△7.8
27年3月期	39.70	—	1.1	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △4百万円 27年3月期 △144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	154,295	86,569	55.4	2,504.70
27年3月期	189,695	127,881	66.8	3,712.81

(参考) 自己資本 28年3月期 85,458百万円 27年3月期 126,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△7,549	11,805	69	47,116
27年3月期	16,897	△17,360	△2,725	42,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,194	88.2	1.0
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,023	—	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 28年3月期の期末配当金は未定としておりましたが、30円とさせていただきます。

2. 29年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、現時点では未定であります。なお、当社の配当方針(連結純資産配当率1%)に変更はございません。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	77,900	△10.4	1,100	—	400	—	200	—	5.86
通期	172,000	2.3	4,300	—	3,500	—	1,400	—	41.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Funai North America, Inc. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	36,130,796 株	27年3月期	36,130,796 株
28年3月期	2,011,687 株	27年3月期	2,011,665 株
28年3月期	34,119,119 株	27年3月期	34,119,178 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	133,632	△13.5	△9,132	—	13,704	—	△5,886	—
27年3月期	154,549	△13.1	△1,841	—	△343	—	347	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△172.52	—
27年3月期	10.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	121,350	62.0	75,329	62.0	—	62.0	2,203.58	
27年3月期	120,763	68.3	82,629	68.3	—	68.3	2,417.62	

(参考) 自己資本 28年3月期 75,184百万円 27年3月期 82,487百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月17日(火)にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(市場環境について)

当期における当社の主要市場である米国の景気は、個人消費に若干減速感が見られること、雇用は引き続き改善を続けているものの一部に弱さがみられるなど、堅調な推移ながらも若干の変化が散見されております。また、欧州では個人消費が足元で改善傾向にある一方、中国については下期から景気回復の鈍化が継続しております。

わが国におきましては、年初から機械受注や鉱工業生産指数に一部弱さが散見されるなど、特に輸出に関しては、中国を中心とした新興国経済減速の影響が出始めていると思われま。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は168,116百万円(前期比22.6%減)となりましたが、利益面につきましては、主に液晶テレビに関して北米での年末商戦向けの受注を減らしたことや、地域量販店での販売不振に加え、メキシコでの競争激化、またオーディオアクセサリーの販売終息に向けての費用計上などにより営業損失は13,061百万円(前期は564百万円の営業利益)となり、経常損失はメキシコペソ建売掛金に対するペソ安や米ドルに対する円高による為替差損等により16,146百万円(前期は1,924百万円の経常利益)となりました。また、当社とKoninklijke Philips N.V.との間で係争中でありました仲裁について、平成28年4月26日に国際仲裁裁判所より仲裁判断を受領し、本仲裁の判断により決定した賠償金等を特別損失に18,502百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は36,221百万円(前期は1,354百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

液晶テレビについては、OEM向け大型サイズの販売が好調で増収となりましたが、プリンターやDVD・BD関連製品、受信関連用電子機器は減収となりました。この結果、売上高は34,139百万円(前期比19.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は8,863百万円(前期は938百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(b) 米州

DVD関連製品はDVD複合機の販売が好調により増収となりました。また、5月から販売を開始した自社開発インクジェットプリンターの販売貢献があり増収となりましたが、主力の液晶テレビについては、北米市場で年末商戦向けの受注を減らしたことを販売の標準化で補うことができなかったことに加えて、地域量販店での販売不振やメキシコ市場での競争が激化したことなどにより減収となり、オーディオアクセサリーも減収となりました。この結果、売上高は130,291百万円(前期比21.5%減)となり、セグメント損失(営業損失)は4,043百万円(前期は1,200百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(c) アジア

インクカートリッジの減収により、売上高は2,426百万円(前期比50.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は15百万円(前期は202百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(d) 欧州

新たに販売を開始した自社開発インクジェットプリンターの販売貢献があり増収となりましたが、液晶テレビの販売が低迷したことにより全体では減収となりました。この結果、売上高は1,259百万円(前期比67.0%減)、セグメント損失(営業損失)は300百万円(前期は57百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、DVD関連製品がDVD複合機の販売好調により増収となりましたが、主力の液晶テレビは北米市場で年末商戦向けの受注を減らしたことを販売の標準化で補うことができなかったことに加えて、地域量販店での販売不振やメキシコ市場での競争が激化したことなどにより減収となりました。この結果、当該機器の売上高は146,179百万円(前期比15.2%減)となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、新たに販売を開始した自社開発インクジェットプリンターの販売貢献はあったものの、OEM先向けの販売終了に伴う売上高の減少を補えなかったことにより、全体では減収となりました。この結果、売上高は5,000百万円(前期比60.4%減)となりました。

(c) その他

上記機器以外では、受信関連電子機器や当期で契約終了となるオーディオアクセサリが減収となり、売上高は16,936百万円(前期比47.2%減)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社を取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、当社グループでは、以下の戦略に集中することで、売上と利益の改善を図ってまいります。

(a) 売上高の拡大

液晶テレビにおいて4Kモデルや販売先ごとに開発した複数モデル展開による北米市場での販売拡大と年末商戦向け受注の獲得。インクジェットプリンターでは複数モデルの販売開始、新規販売先の開拓。

(b) 液晶テレビ事業における利益確保

生産子会社、販売子会社、本社事業部間でのP S I(仕入・販売・在庫)管理徹底による在庫圧縮、北米販売子会社統合による経費低減。

(c) 情報機器事業の収益率向上

製品開発の選択と集中による研究開発費の圧縮、売上拡大による工場稼働率の向上、高付加価値製品の販売による収益率向上。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	172,000百万円(前期比2.3%増)
営業利益	4,300百万円(前期は営業損失13,061百万円)
経常利益	3,500百万円(前期は経常損失16,146百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失36,221百万円)

(注)業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル112円を前提としております。また、業績見通しは、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて35,400百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金が9,210百万円、受取手形及び売掛金が14,091百万円、商品及び製品が3,630百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて5,911百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が16,020百万円減少し、未払金が21,414百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて41,312百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が37,495百万円、為替換算調整勘定が3,442百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、7,549百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、11,805百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、47,116百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	69.5	61.7	64.2	66.8	55.4
時価ベースの自己資本比率	35.8	20.2	19.2	24.9	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	—	—	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.5	—	—	89.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した配当政策を実施いたします。なお、配当金の支払につきましては期末配当（年1回）を実施する予定であります。中間配当を行う場合は、あらかじめ公告いたします。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては未定としておりましたが、1株当たり普通配当金30円とし、実施する予定であります。

次期の配当につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のものがあります。

(当社グループの経営方針について)

当社グループは、グローバル規模での最適地生産・販売体制のもと、良質で低価格の製品を消費者に提供する方針をとっており、主要製品である映像機器（DVD関連製品・液晶テレビ等）及び情報機器（プリンター等）並びにその他（受信関連用電子機器・オーディオアクセサリ等）の製造・販売を行っております。

上記デジタル製品分野は、価格競争が激しく、ライフサイクルも短く、かつ新技術・新機能の開発競争も激化しており、これらの状況は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① 製品のコスト、市場価格について

当社グループは、ウォルマートを代表とするマスマーチャンダイザーの顧客を最大のターゲットにしているため、低価格の実現が必要と考えております。このため、最適地生産体制の確立、独自に開発した生産性向上システムであるFPS（フナイ・プロダクション・システム）の一層の深耕を図るとともに、部品の内製化及び集中購買等を通じてコスト削減を行っております。

しかし、当民生用電気機器業界は競争が激しいため、部品・原材料価格が上昇した場合は、これらの対策を実施したにも拘らず、コスト圧力が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術への対応について

当民生用電気機器業界におきましては、かつてないスピードでのグローバル化、業際を越えた業界再編、インターネットの浸透と環境に配慮した社会の進展といった変化の中、市場ニーズも多様化しており、新製品開発の質・量・スピードを高めていく必要があります。

当社グループでは、こうした課題に対応すべく、他社との事業提携や産学連携、人材育成などにより新規事業分野を中心とする技術力の向上、場合によってはM&A等も選択肢の一つとして捉えております。しかし、予想以上の市場ニーズの多様化や技術革新等の発生によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品・サービスの欠陥について

当社では、品質管理及び技術関係部署を中心に品質の維持向上に努めております。また、国内外にサービス会社を設立しサービス体制を整えております。ただし、製品の欠陥が生じ、製品の修理、交換の対応に問題が生じた場合、その保証の影響及び社会的評価の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

近年、製品の製造販売等をせずに、第三者から購入した知的財産権を用いて特許訴訟を提起して特許実施料収入を得る、所謂「パテント・トロール」の活動が盛んになっております。この傾向に製造販売業界全体が苦慮しており、このトロールの活動如何では多額の裁判費用及び賠償額支払いを余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業買収及び業務提携等について

当社グループでは売上拡大と収益向上を効率的に実現するため、企業買収や業務提携を行うことがあります。しかし、様々な要因により、企業買収が合意に至らない場合、当初期待した相乗効果が得られない場合、提携関係を継続できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績、成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(海外市場動向等の影響について)

① 米州市場への依存度について

当社グループの売上高は海外市場の構成が高く、特に米州市場への全売上に占める割合は当期実績で79.7%となっております。またその中でもウォルマートグループへの全売上に占める割合は当期実績で53.1%となっております。

そのため、米州の景気が急速に後退した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中国での生産依存について

当社グループは、コストメリットを活かせる地域に生産を集中させ、部品の大量一括購買を行うことにより、製品の価格競争力の向上を図っております。当期における海外生産比率は98.9%であり、そのうち、中国における生産(委託加工)比率は55.0%となっており、生産拠点の分散化を図ってきたことから同国での生産比率は低下傾向にあるものの、引き続き生産を行っているため、同国において人件費の高騰、政治体制の変動、紛争・自然災害の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

当社グループは、主力製品について最適地生産・販売体制の考えに基づいて生産地を決定しております。

中国におきましてはDVD関連製品、液晶テレビ及びプリンター等を生産(委託加工)しております。また、タイにおきましては液晶テレビ、フィリピンではインクジェットプリンター及びインクカートリッジを生産しております。

一方、販売につきましては、当社がこれらの製品を当該海外生産子会社から仕入れ、海外販売子会社を通じて、もしくはOEM供給先に対する直接販売等によって、北米等を中心とした世界の市場に向けて販売する他、国内におきましても直接販売及び販売子会社を通じて販売を行っております。

当社グループの売上は主に米ドル建てですが、一部メキシコペソや円建ての取引が存在します。また、主な仕入取引については大半が米ドル建てで決済を行っております。米ドル建ての売上と仕入の取引については為替変動による影響はありませんが、売上がメキシコペソや円建ての場合は、米ドル建て費用に対する為替変動の影響を受けます。為替変動リスクをヘッジするためにメキシコペソ建て取引については、為替予約取引を行っているものの、大幅な為替変動があった場合、影響を完全に排除するのは困難であります。

また、海外通貨建ての資産・負債は決算日時点の為替レートにより円換算されることから、大幅な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

① 法的規制について

当社グループは事業を展開する各国において、商取引、輸出入、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税をはじめとする様々な法規制の適用を受けます。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来から変更になること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等について

当社グループは国内外で展開する事業において、継続的に運営に関する各種の訴訟リスクが存在します。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報管理について

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入などを施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できない可能性があります。こうした事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループ及び一部のグループ会社では、確定給付企業年金制度を設けており、その退職給付債務は、年金資産に係る長期期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。しかしながら、その前提条件に変更の必要が生じた場合や運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合、また、年金制度の変更等により将来の退職給付費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達について

当社グループの業績の悪化により、資金調達の制約を受け、資金調達コストの上昇を招く可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは既に以下の対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

① 売上高の拡大

液晶テレビにおいて4Kモデルや販売先ごとに開発した複数モデル展開による北米市場での販売拡大と年末商戦向け受注の獲得。インクジェットプリンターでは複数モデルの販売開始、新規販売先の開拓。

② 液晶テレビ事業における利益確保

生産子会社、販売子会社、本社事業部間でのP S I（仕入・販売・在庫）管理徹底による在庫圧縮、北米販売子会社統合による経費低減。

③ 情報機器事業の収益率向上

製品開発の選択と集中による研究開発費の圧縮、売上拡大による工場稼働率の向上、高付加価値製品の販売による収益率向上。

従いまして、当期の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、生産、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しており、全社をあげて中期的に売上高営業利益率5%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当民生用電気機器業界におきましては、4K等高解像化や大型化による液晶テレビ需要の拡大はみられたものの、DVD・BD関連製品など市場低迷が続く中、スマートフォン、タブレット端末などこれまで牽引してきた製品にも陰りがみられるなど厳しい環境が続きました。

こうした業界環境において当社グループの対処すべき具体的な課題及び対応は下記のとおりであります。

① 売上高の拡大及び収益力の回復

当社グループでは売上高の拡大と収益力の回復が最重要課題と位置づけております。

(製品戦略について)

当期は、主に液晶テレビに関して北米での年末商戦向けの受注を減らしたことや、地域量販店での販売不振に加え、在庫消化の遅れ、メキシコでの競争激化、またオーディオアクセサリーの販売終息に向けての費用計上などにより減収減益となりました。

なお、売上高の拡大のため、主に北米市場における液晶テレビにおいて4Kモデルや販売先ごとに開発した複数モデル展開による販売拡大と年末商戦向け受注の獲得を目指しております。インクジェットプリンターでは複数モデルラインナップによる販売や新規販売先の開拓に取り組んでおります。

(市場戦略について)

短期的な市場戦略としては、北米市場での当社製品優位性を確保するために、4Kテレビなどの高付加価値モデルの展開を進めております。その一方で中長期的な戦略としては、段階的に北米市場への過度な集中を解消していくために、例えば情報機器事業では欧州(イギリスやその他の地域)、映像機器事業ではメキシコなどの中南米地域にて、販路拡大を積極的に進めております。

当社グループでは、上記の各戦略を着実に実行するため、商品企画から開発、部材調達、生産、販売に至る部門間のタイムラグを最小化し、市場のニーズに的確に応えた製品をタイムリーに供給できるよう改善に取り組んでおります。

② 生産及び開発体制の強化

当社グループでは、中国生産依存のリスク回避を課題として、生産拠点の分散化を図ってきたことから同国での生産比率は低下傾向にあります。なお、当期では、フィリピンに設立した生産子会社Funai Electric Philippines Inc.の工場稼働を開始いたしました。開発面ではグループ全体の効率向上を、中国並びにアジア地域で引き続き進めております。

③ 人材の育成と登用

当社グループでは、新しいグローバル競争時代を勝ち抜くため、また、中長期の事業戦略を推進するうえで、社員個々の能力を向上させグループ力強化に繋げることが重要であると認識しております。このため、語学をはじめとする社内外の研修体制の強化・拡充により若手、中堅社員を問わず積極的な人材育成と登用を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現時点では国際会計基準適用の具体的な目途は定めておりませんが、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,820	57,609
受取手形及び売掛金	38,183	24,092
商品及び製品	26,398	22,768
仕掛品	1,455	1,196
原材料及び貯蔵品	14,708	13,212
繰延税金資産	2,245	664
その他	5,352	4,071
貸倒引当金	△389	△400
流動資産合計	154,775	123,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,314	18,138
減価償却累計額	△10,258	△9,794
建物及び構築物(純額)	10,055	8,343
機械装置及び運搬具	13,592	10,746
減価償却累計額	△10,601	△8,964
機械装置及び運搬具(純額)	2,990	1,781
工具、器具及び備品	26,156	23,086
減価償却累計額	△24,433	△21,919
工具、器具及び備品(純額)	1,722	1,166
土地	6,343	6,331
リース資産	513	697
減価償却累計額	△340	△203
リース資産(純額)	173	493
その他(純額)	19	87
有形固定資産合計	21,306	18,203
無形固定資産		
特許権	4,020	3,297
その他	2,097	1,666
無形固定資産合計	6,117	4,964
投資その他の資産		
投資有価証券	2,814	2,418
繰延税金資産	339	206
退職給付に係る資産	1,716	1,555
その他	2,900	4,003
貸倒引当金	△276	△271
投資その他の資産合計	7,496	7,912
固定資産合計	34,920	31,080
資産合計	189,695	154,295

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,625	15,604
短期借入金	4,012	5,118
未払金	11,944	33,359
リース債務	126	251
未払法人税等	485	783
賞与引当金	212	236
製品保証引当金	1,228	689
為替予約	—	18
その他	1,743	1,735
流動負債合計	51,378	57,798
固定負債		
長期借入金	6,683	6,009
リース債務	290	737
繰延税金負債	1,345	811
再評価に係る繰延税金負債	226	205
役員退職慰労引当金	1,093	1,106
退職給付に係る負債	548	395
その他	247	662
固定負債合計	10,435	9,927
負債合計	61,813	67,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,272	33,301
利益剰余金	93,840	56,345
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	134,079	96,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	160
為替換算調整勘定	△8,188	△11,630
退職給付に係る調整累計額	365	314
その他の包括利益累計額合計	△7,401	△11,155
新株予約権	142	145
非支配株主持分	1,061	965
純資産合計	127,881	86,569
負債純資産合計	189,695	154,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	217,088	168,116
売上原価	179,515	145,210
売上総利益	37,573	22,906
販売費及び一般管理費	37,009	35,968
営業利益又は営業損失(△)	564	△13,061
営業外収益		
受取利息	198	259
受取配当金	112	28
為替差益	1,570	—
固定資産賃貸料	208	208
投資事業組合運用益	106	218
その他	160	79
営業外収益合計	2,356	793
営業外費用		
支払利息	187	296
持分法による投資損失	144	4
為替差損	—	3,277
たな卸資産処分損	147	—
その他	517	299
営業外費用合計	996	3,878
経常利益又は経常損失(△)	1,924	△16,146
特別利益		
固定資産売却益	150	18
投資有価証券売却益	824	68
関係会社株式売却益	134	41
受取和解金	—	※1 902
関税還付金	—	※2 485
その他	—	46
特別利益合計	1,110	1,562
特別損失		
固定資産処分損	25	475
減損損失	※3 618	※3 557
営業所閉鎖損失	131	—
損害賠償金	—	※4 18,502
その他	14	303
特別損失合計	789	19,838
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,244	△34,422
法人税、住民税及び事業税	635	514
法人税等調整額	238	1,322
法人税等合計	873	1,836
当期純利益又は当期純損失(△)	1,370	△36,258
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	16	△37
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,354	△36,221

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,370	△36,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	△264
為替換算調整勘定	9,294	△3,422
退職給付に係る調整額	481	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△19
その他の包括利益合計	※1 9,542	※1 △3,754
包括利益	10,913	△40,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,879	△39,975
非支配株主に係る包括利益	34	△37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,272	93,196	△24,341	133,435
会計方針の変更による累積的影響額			483		483
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	33,272	93,679	△24,341	133,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	160	△0	160
当期末残高	31,307	33,272	93,840	△24,341	134,079

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	672	△17,495	△103	△16,925	132	1,042	117,684
会計方針の変更による累積的影響額						△11	472
会計方針の変更を反映した当期首残高	672	△17,495	△103	△16,925	132	1,031	118,156
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益							1,354
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251	9,307	468	9,524	10	29	9,564
当期変動額合計	△251	9,307	468	9,524	10	29	9,724
当期末残高	421	△8,188	365	△7,401	142	1,061	127,881

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,272	93,840	△24,341	134,079
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36,221		△36,221
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△79		△79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	△37,495	△0	△37,465
当期末残高	31,307	33,301	56,345	△24,341	96,613

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	421	△8,188	365	△7,401	142	1,061	127,881
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△36,221
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△260	△3,442	△51	△3,753	2	△95	△3,846
当期変動額合計	△260	△3,442	△51	△3,753	2	△95	△41,312
当期末残高	160	△11,630	314	△11,155	145	965	86,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,244	△34,422
減価償却費	5,855	4,498
減損損失	618	557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	123	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△163	△125
受取利息及び受取配当金	△311	△287
支払利息	187	296
持分法による投資損益(△は益)	144	4
有形固定資産除却損	19	357
有形固定資産売却損益(△は益)	△146	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△824	△68
関係会社株式売却損益(△は益)	△134	△41
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
関係会社株式評価損	13	6
売上債権の増減額(△は増加)	2,289	12,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,597	2,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,435	△15,381
未払金の増減額(△は減少)	△21	22,400
その他	904	111
小計	17,961	△7,124
利息及び配当金の受取額	298	295
利息の支払額	△188	△294
法人税等の支払額	△1,205	△454
法人税等の還付額	31	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,897	△7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,069	△21,227
定期預金の払戻による収入	22,256	34,215
有形固定資産の取得による支出	△3,164	△2,113
有形固定資産の売却による収入	218	886
無形固定資産の取得による支出	△343	△270
投資有価証券の取得による支出	△154	△62
投資有価証券の売却による収入	2,093	242
貸付けによる支出	△68	△2
貸付金の回収による収入	684	40
その他	186	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,360	11,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,404	1,124
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,194	△1,194
その他	△126	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,567	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621	4,074
現金及び現金同等物の期首残高	43,612	42,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51
現金及び現金同等物の期末残高	42,991	47,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ株式会社であります。

当連結会計年度より、DX ANTENNA PHILIPPINES, INC. は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度中に設立した子会社であるFunai North America, Inc. を連結の範囲に含めております。

広東船明光電有限公司は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(タックスヘイブン対策税制について)

当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

また、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を費用処理しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取和解金

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社がオリンパス株式会社に対し、同社の有価証券届出書等の虚偽記載に関連して、東京地方裁判所において提起しておりました損害賠償請求訴訟の和解成立により受け取った和解金から必要経費を差し引いた金額であります。

※2. 関税還付金

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるFUNAI EUROPE GmbHがドイツ税務当局に対し、ハンブルグ地方裁判所に提起しております関税追徴課税分の返還請求訴訟に勝訴したことにより受け取った関税返還金、訴訟費用、及びこれらに対する利息であります。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o.o. (ポーランド ルブシュ)	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(618百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物596百万円及び土地22百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	船井電機株 (大阪府大東市)	長期前払費用
事業用資産	船井電機(香港)有限公司 (香港 新界)	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
事業用資産	中山船井電機有限公司 (中国 広東省)	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、情報機器の経営資源をインクジェットプリンター事業に集中させるため、レーザープリンター事業からの撤退を意思決定したことにより、将来の使用見込みがなくなった製造設備及び開発用資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(431百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、船井電機株87百万円(長期前払費用)、船井電機(香港)有限公司10百万円(内、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品4百万円)及び中山船井電機有限公司333百万円(工具、器具及び備品)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

用途	場所	種類
除却予定資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社はLexmark International, Inc. から製造子会社(現Funai Electric Cebu, Inc.)の株式を取得して以降、同社よりインクカートリッジの生産を請け負っておりますが、一部のモデルについて生産が終了するのに伴い、除却予定資産について、従来、事業用資産としてグルーピングしておりましたが、除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(125百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は処分価額をもとにした正味売却価額により算定しております。

※4. 損害賠償金

(仲裁の解決)

当社は、平成25年1月29日に、Koninklijke Philips N.V. (以下、「PHILIPS」といいます。)との間で、PHILIPSのライフスタイル・エンターテイメント事業を承継する会社の全株式を取得するための株式売買契約を締結しておりましたが、同年10月25日付けで、PHILIPSより当社に契約不履行があるとの主張がなされ、当該不履行によってPHILIPSに生じた損害等の賠償の請求について仲裁の申立てを受けました。

これに対し当社は、当社に契約不履行はなく、PHILIPSに契約違反があったものであり、一連のPHILIPSの不当な行為により当社が被った損害について、PHILIPSに対し反対請求(損害賠償)の申立てを行ってまいりました。

上記、仲裁申立て及び反対請求に対して、平成28年4月26日に国際仲裁裁判所より仲裁判断の言い渡しがあり、当社がPHILIPSに対して損害賠償金として134.8百万ユーロ、仲裁費用として135万米ドル、PHILIPSの弁護士費用として約2.5百万ユーロ、及びこれらに対する利息2%を支払うことを命じられ、当社の反対請求は棄却されました。

当社は仲裁判断を受けまして当連結会計年度末におきまして、特別損失として損害賠償金18,502百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	409百万円	△323百万円
組替調整額	△824	△66
税効果調整前	△415	△389
税効果額	169	125
その他有価証券評価差額金	△246	△264
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,324	△3,353
組替調整額	—	△92
税効果調整前	9,324	△3,446
税効果額	△30	24
為替換算調整勘定	9,294	△3,422
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	657	△153
組替調整額	88	69
税効果調整前	746	△83
税効果額	△264	35
退職給付に係る調整額	481	△48
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	0
組替調整額	—	△19
税効果調整前	12	△19
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△19
その他の包括利益合計	9,542	△3,754

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年5月11日開催の当社取締役会決議に基づき、平成27年10月1日に統括子会社Funai North America, Inc.を設立いたしました。その後、当該子会社に対して当社が保有する連結子会社2社の全株式を現物出資し、その対価として同社株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	Funai North America, Inc.
事業の内容	北米地区における子会社の管理

被結合企業

名称	FUNAI CORPORATION, INC.
事業の内容	電気機械器具の販売
名称	P&F USA, Inc.
事業の内容	電気機械器具の販売

(2) 企業結合日

平成27年11月5日

(3) 企業結合の法的形式

当社の子会社株式をFunai North America, Inc. (当社の連結子会社)へ現物出資

(4) その他取引の概要に関する事項

当社はFunai North America, Inc.を通じた北米市場における販売体制の強化と効率向上を図ることを目的とし、当社が保有するFUNAI CORPORATION, INC. (当社の連結子会社)及びP&F USA, Inc. (当社の連結子会社)の全株式をFunai North America, Inc.に現物出資いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社、DXアンテナ株式会社、海外においては米州、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (米州)、P&F USA, Inc. (米州)、船井電機(香港)有限公司(アジア)、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,489	165,887	4,894	3,817	217,088	—	217,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,248	969	130,273	—	255,491	(255,491)	—
計	166,738	166,856	135,167	3,817	472,579	(255,491)	217,088
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△938	1,200	△202	57	117	446	564
セグメント資産	121,725	62,605	69,025	3,057	256,413	(66,717)	189,695
その他の項目							
減価償却費	1,606	44	4,152	52	5,855	—	5,855
のれんの償却額	0	—	—	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	4	—	175	—	180	—	180
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	332	562	2,939	6	3,840	(0)	3,840

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	34,139	130,291	2,426	1,259	168,116	—	168,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,558	1,159	96,794	—	208,512	△208,512	—
計	144,697	131,451	99,220	1,259	376,629	△208,512	168,116
セグメント損失(△)	△8,863	△4,043	△15	△300	△13,223	161	△13,061
セグメント資産	119,694	45,162	52,612	2,119	219,588	△65,293	154,295
その他の項目							
減価償却費	1,633	180	2,660	23	4,498	—	4,498
持分法適用会社への投資額	—	—	166	—	166	—	166
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	752	510	1,863	—	3,127	(0)	3,127

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	899	453
全社費用※	△726	△761
棚卸資産の調整額	274	469
合計	446	161

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	26,306	27,677
棚卸資産の調整額	△1,990	△1,520
セグメント間債権債務消去等	△91,032	△91,450
合計	△66,717	△65,293

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	172,367	12,634	32,087	217,088

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			アジア	欧州	その他	合計
	米国	メキシコ	その他				
32,211	147,332	22,460	6,851	1,870	6,122	239	217,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア			欧州	合計
		フィリピン	タイ	その他		
9,469	135	7,448	2,409	1,007	836	21,306

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	113,349	米州

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	146,179	5,000	16,936	168,116

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州			アジア	欧州	その他	合計
	米国	メキシコ	その他				
31,477	117,266	14,467	2,223	1,022	1,659	—	168,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	アジア			欧州	合計
		フィリピン	タイ	その他		
9,521	77	6,405	1,784	411	2	18,203

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	89,251	米州

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	618	—	618

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	87	—	469	—	—	557

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	—	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,712円81銭	1株当たり純資産額	2,504円70銭
1株当たり当期純利益	39円70銭	1株当たり当期純損失	1,061円62銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,354	△36,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,354	△36,221
期中平均株式数(千株)	34,119	34,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の3,835個)を除いております。	新株予約権2種類(新株予約権の2,837個)を除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,518	26,142
受取手形	29	20
売掛金	41,493	25,510
商品及び製品	70	63
原材料及び貯蔵品	4,668	1,470
前払費用	1,287	1,002
繰延税金資産	1,417	—
短期貸付金	—	19,155
その他	537	583
貸倒引当金	△2,205	△3,292
流動資産合計	71,818	70,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,767	2,639
構築物	42	37
機械及び装置	29	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	139	81
土地	4,034	4,034
リース資産	160	473
その他	—	2
有形固定資産合計	7,173	7,272
無形固定資産		
特許権	4,020	3,297
ソフトウェア	198	117
リース資産	0	—
その他	427	282
無形固定資産合計	4,647	3,697
投資その他の資産		
投資有価証券	444	233
関係会社株式	31,489	33,718
長期貸付金	16,417	13,632
長期前払費用	960	2,124
前払年金費用	1,794	1,722
その他	194	196
貸倒引当金	△14,177	△11,904
投資その他の資産合計	37,123	39,722
固定資産合計	48,944	50,693
資産合計	120,763	121,350

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,738	8,291
リース債務	66	134
未払金	6,574	22,715
未払費用	3,104	5,987
未払法人税等	198	74
預り金	166	218
製品保証引当金	98	208
為替予約	—	18
その他	5	43
流動負債合計	29,952	37,692
固定負債		
長期借入金	6,008	5,634
リース債務	105	375
繰延税金負債	961	786
役員退職慰労引当金	1,074	1,079
その他	29	451
固定負債合計	8,180	8,328
負債合計	38,133	46,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金	32,833	32,833
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,272	33,272
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	513	518
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	17,843	10,758
利益剰余金合計	41,966	34,886
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	82,204	75,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	59
評価・換算差額等合計	282	59
新株予約権	142	145
純資産合計	82,629	75,329
負債純資産合計	120,763	121,350

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	154,549	133,632
売上原価	136,103	122,295
売上総利益	18,445	11,337
販売費及び一般管理費	20,287	20,470
営業損失(△)	△1,841	△9,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	279	26,169
為替差益	1,789	—
その他	329	400
営業外収益合計	2,398	26,569
営業外費用		
支払利息	59	70
為替差損	—	3,131
その他	841	530
営業外費用合計	900	3,732
経常利益又は経常損失(△)	△343	13,704
特別利益		
固定資産売却益	0	5
受取和解金	—	902
その他	959	52
特別利益合計	959	959
特別損失		
固定資産処分損	0	134
減損損失	—	87
損害賠償金	—	18,502
その他	13	468
特別損失合計	14	19,192
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	601	△4,528
法人税、住民税及び事業税	148	18
法人税等調整額	105	1,339
法人税等合計	253	1,357
当期純利益又は当期純損失(△)	347	△5,886

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	501	23,400	18,099	42,211
会計方針の変更による累積的影響額								601	601
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	501	23,400	18,701	42,812
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						25		△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	—
剰余金の配当								△1,194	△1,194
当期純利益								347	347
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11	—	△858	△846
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	513	23,400	17,843	41,966

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	82,449	585	585	132	83,167
会計方針の変更による累積的影響額		601				601
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,341	83,051	585	585	132	83,769
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,194				△1,194
当期純利益		347				347
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△303	△303	10	△292
当期変動額合計	△0	△846	△303	△303	10	△1,139
当期末残高	△24,341	82,204	282	282	142	82,629

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	513	23,400	17,843	41,966
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△1,194	△1,194
当期純損失(△)								△5,886	△5,886
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	—	△7,085	△7,080
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	518	23,400	10,758	34,886

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	82,204	282	282	142	82,629
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,194				△1,194
当期純損失(△)		△5,886				△5,886
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△222	△222	2	△219
当期変動額合計	△0	△7,080	△222	△222	2	△7,300
当期末残高	△24,341	75,124	59	59	145	75,329

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。